

The Structural Theory of Modern Urban Society

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/47712

現代都市社会構造論をめぐって*

—その方法試論—

岩 男 耕 三

課題の設定

都市とくに大都市の急激な膨脹は、現代社会のきわめて大きな特徴の一つであり、又同時に、もっとも深刻な社会問題発生源の一つになった。たとえば、アメリカについてみると、1850年、都市人口は、354万人、総人口の約15%であったが、独占段階に入ると1920年には一挙に5416万人、同51%に達し、1960年にはさらに1億2527万人、70%にふくれ上り、その中で100万人以上の大都市人口は1748万人、総人口の1割を占めるにいたった。このような都市の急膨脹は、なによりも、独占資本主義の産物といっていであらう。

戦後日本では、1950年代後半からの資本の強蓄積をテコとする日本資本主義体系の重化学工業化に伴い、地域経済の不均衡的発展による特定地域における激的な都市の膨脹と、「過疎・過密」問題をひき起した。戦後日本の重化学工業化率は、とくに手厚い国家権力の支持・育成策のもとに急速に進展し、はやくも1970年には、アメリカ、西独と肩をならべるに至ったといわれる。こうした工業生産の拡大と重化学工業化は、さらに戦後の地域開発政策のもと、「新産業都市」および主として太平洋沿岸の既成大都市地域に集中した。その結果、たとえば首都圏では、生産所得、工業出荷額、卸売販売額などの経済諸指標は、対全国比でそれぞれ、36%、35%、41%（いずれも70年）などの異常な高率に達し、おのずから、その地域的支配力もいちじるしく集中することになったのである。

こうしてみると、戦後日本資本主義の構造変化は、全国にわたって地域社会に基底的な変動をひき起したばかりでなく、これに伴って、全国約600におよぶ都市（人口3万以上）も、それぞれの社会構成、および相互関係、あるいは農村との関連において、激しい波にあらわれ、この資本主義の発展に対応した膨脹、衰退、あるいは再編の過程をたどったことをうかがわせるに充分であらう。都市社会構造の理論的な把握は、このようなきわめて基底的な社会変動によって、一層その難しさを増したといわねばならない。

もともと農業と分離した工業、商業などの集積地として、生産・市場関係を基礎に一定の統一性をもって形成された近代都市も、今日みられるように独占段階に入ると、巨大化した資本の大規模な、そして“無政府的”な活動によって、その都市空間はさまざまなレベルで、多様に動き、又、農村ばかりでなく、他の都市との相互関係もいよいよ緊密なものになっていく。

いわゆる「地域社会論」（あるいは「地域社会学」）は、このような従来の都市あるいは農村の範囲をこえた構造的な変動に対応して提起された新しい分析視角をめぐる論議であらう⁽¹⁾。したがって、こうした分析視角をよび起した近年の新しい事態の進行を、いわゆる「都市化」の進行として、つまり単なる形態的な「都市的生活様式」の都市域外への拡大としてみることはできないであらう⁽²⁾。つまり、ここにいう変動とは、たとえば戦後日本資本主義の高成長が、農村の土地、水などの諸資源に対する、あるいは労働力の吸収、農業生産物の購入などを介して、独占資本の直接的収奪を強め、他方、農村社会の資本主義的分解（商品経済の浸透→農民の賃労働者化）を激的な形で進め、それゆえにかつての農村構造を質的に変えながら、都市

*昭和50年9月16日受理

一農村の関係を再編したことなどにみられるものである。そして、この再編は、いうまでもなく、両者の対立ないしは差異の解消ではなく、むしろその一層の深化ともいえるものであって、内容を新たにしたこの都市—農村の構造的連関を、両者を一つの視野のもとにおいてとらえることこそが、地域社会論の課題でなければならないであろう。

すでに上の記述にも示されたように、現代都市社会の変化を、ひいては現代都市社会そのものを理論的にとらえるためには、これを全体社会の構造的連関の中に位置づけてとらえることが必要であり、したがって、そのためには又、都市社会構造自体への歴史的、構造論的な分析視角の設定が必要となるであろう。エンゲルスは、産業革命を通じてイギリスの各地に発生した新しい「工業都市」を次のようにとらえた。『……このようにして、イギリスの大工場都市や大商業都市が発生した。そこでは、その人口のうち、すくなくとも四分の三は労働者階級にぞくし、小ブルジョア階級は、小売商人とごく少数の手工業者からなりたっているにすぎない。なぜなら、新しい工業が、道具を機械に、仕事場を工場に変えることによって——そしてこうして働く中間階級を働くプロレタリアートに、これまでの大商人を工場主に変えることによってはじめて重要となったように、したがってここ工業ではすでに小中間階級が駆逐され、人口が労働者と資本家との対立に還元されたように、これと同じようなことが、狭義の工業の範囲外で、すなわち手工業と商業においてさえみられたからである』と⁽³⁾。近代都市は、なによりも、これを、『これまでとはまったくちがった階級からなりたつ』新しい「工業都市」としてとらえることによって、そこにみられる個有の構造と論理、およびその歴史的意味を明らかにすることができたといっているであろう。

マルクスは、経済学の方法について、

『……経済学では、社会的生産行為全体の基礎であり主体である人口から始めることが、正しいことのように思われる。しかし、もっと詳しく考察すれば、これはまちがいだということがわかる。人口は、たとえば、それを構成する諸階級を無視すれば、一つの抽象であ

る。この諸階級というものも、諸階級の基礎になっている諸要素、たとえば賃労働、資本、等々を知らなければ、やはり一つの空語である。……』⁽⁴⁾ことを明らかにした。

われわれの「都市社会構造」分析も、これを、「混沌とした表象としての人口」でなく、資本主義的生産関係に規定された階級・階層諸関係を基礎にすえて、これを、他の諸側面、諸レベルとの統合の中で明らかにすることが必要であろう。

都市社会構造の理論的把握の緊要性については、はやくは、たとえば、安田三郎などにみられ⁽⁵⁾、最近でも、都市社会学の混沌の原因は、都市社会の構造論の体系化の欠如にあるとの指摘など⁽⁶⁾、しばしばくり返されてきたが、今日なお、この概念は明確化されるにいたっていない。その全体的な構造に関して、いかなる社会学的概念枠組を構成することが可能であるかは、今後の大きな課題であるが、その解明にあたってとくに重要なことは、いうまでもなく、たえず、その認識対象にたちかえることであろう。社会科学の認識対象は、それ自体つねに発展しつつあり、理論の発展は、なによりも、このような対象との間に生まれる乗離を原動力に行なわれるであろうからである。

都市社会の把握にかかわる基本的な概念枠組を構成するためには、いくつかのレベルにおける、あるいはいくつかの角度からの、重層的な分析を必要とするであろう。そしてこれらは、相互に一定の論理をもって統合されねばならない。この点についていえば、従来しばしばみられたたとえば、「地域構造（生態学的構造）、階級・階層構造、集団構造、社会関係……」などのように、本来範疇を異にする諸概念を形式的に並べるのは無意味であり、したがって又、ここにいう集団、社会関係などの概念については、都市に固有の歴史的規定が要請されるであろう⁽⁷⁾。本稿は、このような諸概念を設定するための重要な基礎作業の一つとして、現代都市の構造的基礎としての階級・階層構造が、いま、現

実にどのような特徴的変容をみせているか、又、この変容が都市の地域的構成にどのように反映しているかを、具体的な実態——ここでは大阪市をとりあげる——にそくして探らうとするものである。大阪市を事例とするのは、今日の日本の都市社会の多くからすれば、むしろ特殊なものかもしれないが、他方では、独占下の都市の一定の特徴を典型的に示しうるのではないかとも思われるからである。従って、必要に応じて他のいわゆる六大都市とも比較することにした。又、ここで行政区画としての大阪市を扱うのは、差しあたっては操作上の便宜のためにすぎない。そして、このような分析をふまえた上で、予想される都市社会の概念枠組について最後に若干の検討を試みたい。

- (1) たとえば、次のような問題提起がなされている。「戦後日本資本主義の地域問題」, 1967 (第40回日本社会学会大会, 第3テーマ部会), 1. 不均等発展と地域格差 2. 地域における階級編成の動向 3. 工業発展と「地域」の構造変化 4. 日本資本主義と都市問題, の4報告をめぐって討論が行なわれた。
- 古城利明「現代における都市と農村——不均等発展の問題として——」(日本社会学会『社会学評論』82, 1970)
- 布施鉄治ほか「現段階における都市—農村の構造的変容に関する一考察」(村落社会研究会『村落社会研究』第9集, 1973)
- (2) たとえば、高橋勇悦「都市化社会の社会学——都市社会学の危機と再生——」(日本社会学会『社会学評論』100, 1975, P.87~88) など参照。
- (3) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状況」1845 (『マルクス・エンゲルス全集』2, 大月, P. 244)
- (4) マルクス「経済学批判への序」(『マルクス・エンゲルス全集』13, p.627)
- (5) 「『都市社会学が社会学として自己を確立するためには、都市の社会構造に関する理論が提供されねばならないのである」(安田三郎「都市社会学の課題」〈林恵海教授還歴記念論文集『日本社会学の課題』1956, p.105〉)
- (6) 倉沢進, 似田貝香門「都市社会構造論」(『社会学評論』82, 1970, p.13)
- (7) この点の批判については、栗原百寿「農業経済学と農村社会学—最近における接近の諸傾向をめぐって—」(『農業経済研究』26—1, 昭29.6)

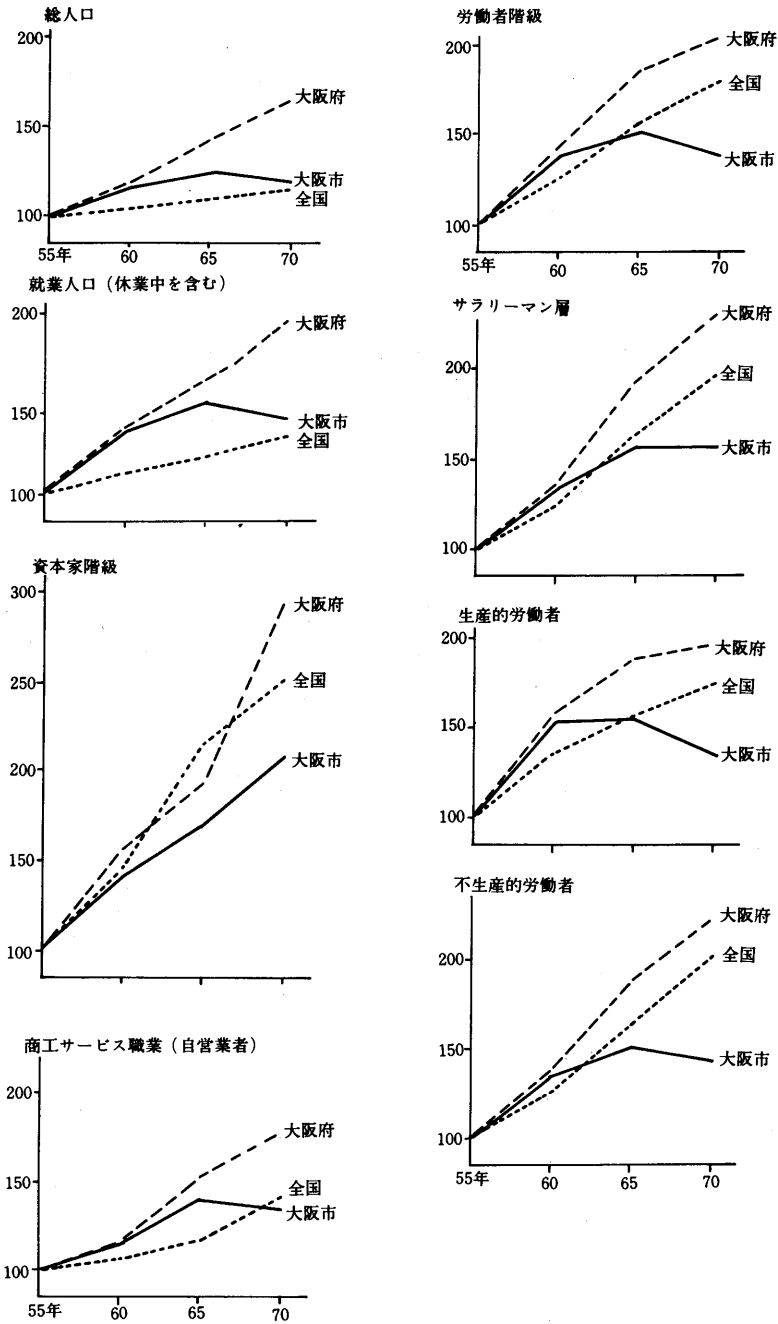
I 現代都市社会の階級・階層構成

まず、第1図によって、大阪市およびその周辺地域としての府下の人口動態を概観しよう。この図は、大阪市および府下の主要な階級・階層人口について(いずれも居住者人口), 1955年を100とする70年にいたる実数の増加率を、全国のそれとそれぞれ比較したものであるが、ここには、いくつかのきわ立った特徴が示されている。まず、この期間、総人口をはじめいずれの階層も、総体として著しく増加したことはないが、その中で、60年までは、どの場合もほぼ平行して進んだ大阪市・府の両者の増加傾向が、それ以後明瞭に分化し、さらに65年を境にして、大阪市では、資本家階級およびサラリーマン層を例外として他はすべて顕著に減少しはじめたことである。そして、生産的労働者層の減少がとくにいちじるしいことに注目しておきたい。こうして、65年約160万人であった大阪市の就業者人口(居住者)は、70年には約150万人と10万人の減少を示した。しかし、この裏にはもちろん、市外からの約85万人(70年)におよぶ昼間人口の流入という側面が伴っている。つまり、65年以降、市内での昼間活動人口のいよいよ大きな部分が、市外周辺地域に居住するようになったが、70年にはそれが全体の36%にもおよぶに至ったということである。

これは、今日のとくに大都市に共通の現象であるが、従来社会学では、これを「郊外化」とよび、都市の発展、あるいは、都心部の活動拡大の反映であるかのごとくとらえることすらあった。しかし、これは、外見上の拡大にもかかわらず、社会構造としてはむしろ、この段階の都市に特有の歪みというべきであろう。都心部における地価騰貴や複雑な都市公害などによる生活困難の結果としてあらわれる現象であって、さらにその原因は、都心地域空間への巨大資本の集中にあるとみななければならない。

大阪市においては、その典型的中枢である東

第1図 諸階級・階層人口増加(55年を100とする実数比)の大阪市、大阪府、全国比較



統計指標研究会, 大阪における階級構成の特徴(「革新大阪府政 — その現状と課題—」1974, 基本表 1, 2, および, 大橋隆憲, 戦後日本の階級構成(「日本の階級構成」1971)より作成。

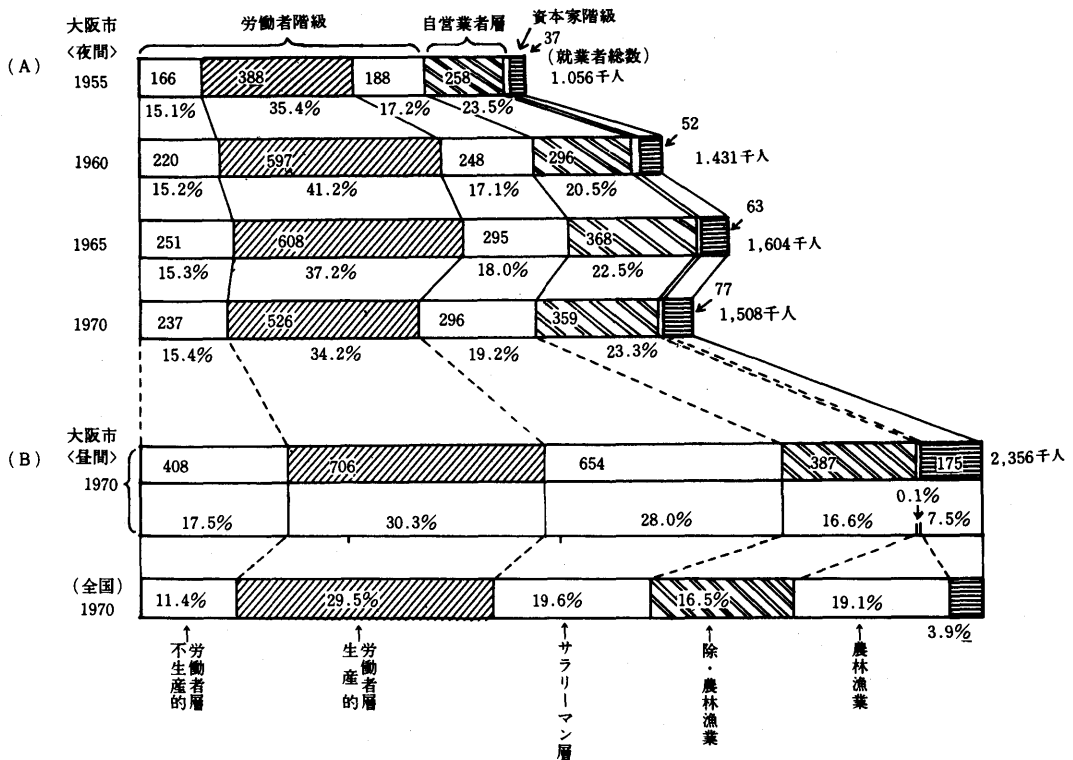
区の場合、就業者人口の夜間・昼間の実数（70年）は、それぞれ2万3,000人、28万2,000人で、じつに1対12の開きである。このような「都市の空洞化」現象は、したがって、地域経済（力）の不均等な発展の人口形態における表現といえることができよう。それは、都市交通問題として都市機能を阻害するもっとも重要な原因になるばかりでなく、都市社会分解の最も大きな背景にもなる構造的矛盾といわねばならないであろう。

さて次は、この人口の内部に立ち入って、階級・階層構成の動向を概観しよう。第2図（A）は、大阪市階級構成（夜間人口）の55年～70年にわたる実数、構成比両面の推移を示したもので、同（B）は、同市の70年の昼間人口⁽¹⁾について同構成を全国のそれと比較したものであるが、

その特徴は一見して明らかであろう。注目すべき点は、まず、大都市においては、資本家階級、労働者階級のいずれもが、全国平均に比べてかなり高い比重をしめており、これに対して、自営業者層は、第1次産業ではほとんど消滅に近い減少をみせ、商工自営業者層については大きな違いはなく、したがって、全体としては、ここでの都市は、資本主義社会におけるより純化した階級構成を示し、又、農村との分離・対立を一層明確にしているといえよう。

しかし、こうしていちじるしく成長した労働者階級も、さらにその内部構成をみると、いわゆる「サラリーマン層」（事務従事者、および専門的技術的職業従事者）、「不生産的労働者層」（ふつう販売、サービス職業など、直接物的生産労働にたずさわらない労働者をいい、広義に

第2図 大阪市の階級構成の推移（実数は1,000人）



岩井浩「大阪市(および府下)の階級構成」(「住民と自治」1974. 3)表2, その他より作成

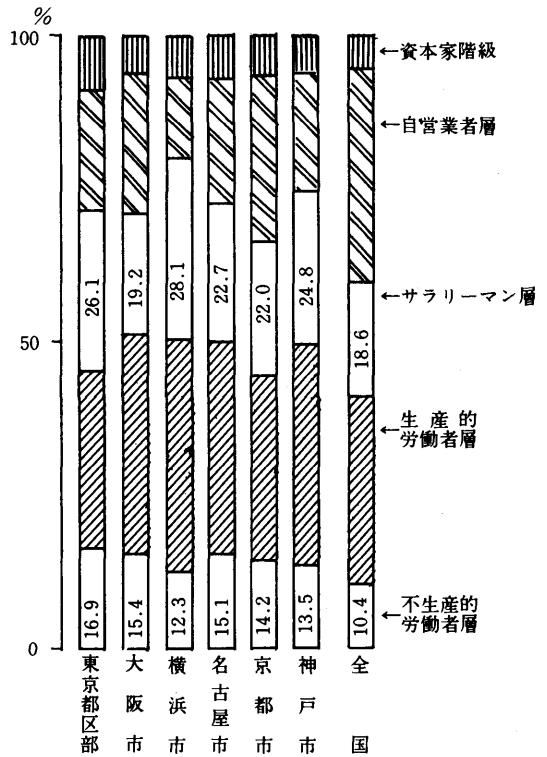
は、上記サラリーマン層をも含める)⁽²⁾の比重がいちじるしく高まっていることが、まず注目される。これには主として2つの重要な背景があると考えられるが、その1つは、J. D. フィリップスもいっているように、独占資本主義のもとでの「企業過程におけるもっとも大きな無駄」、即ち、『企業の生産物の販売過程に関連した広告、市場調査、経費勘定の響応、あまりに多すぎる販売排け口の維持費、……』⁽³⁾など、つまり、高度に進んだ独占による市場支配のもとで生まれた特殊な企業活動の増大であり、いま1つは、この段階におけるいわゆる「中枢管理機能」の肥大化——異常な管理体制の強化——であろう。したがって、巨大企業、とくにその中枢部の集中を特徴とする現代の大都市社会の階層構成が、この部分の比重を高めるのは必然となるであろう。かつての「工業都市」は、こうして、高度の発展に伴って、農林漁業につづいて、生産性の低い工業部門、そしてさらに、直接生産諸部門を排除するかにみえる。もしそうであれば、これは、現代大都市社会自体の不生産的・寄生的性格の強化にもつながるであろう。6大都市について、同じ面を全国平均と比較した第3図も、特殊事情による程度の差異はあるにしても、ほぼ同様の傾向を示しているといえよう。東京区部においては、資本家階級の比重は7.1%、サラリーマン層は26.1%にたっている。

つづいて、わが国の大都市では、今日なお、いわゆる都市自営業者層の存在が重要であろう。

周知のようにこの層は、資本主義社会では一般的にも、たえず形成されながら、しかも又、たえず没落する小ブルジョア層として、マルクス=エンゲルスによってもしばしば言及されてきたものである。

『近代の大工業は、ブルジョアジーとプロレタリアートのほかに、両者のあいだの一種の中間的階級、つまり小ブルジョアジーをつくりだす。これは、一部は以前のなかば中世的な城外市民の残り者と、一部はいくらか成り上がった労働者とからなっている。それは、商品生産よりは商品分配のなかにその地位をみつ

第3図 6大都市および全国の階級構成比較 (1970年、数値は%)



岩井浩、伊藤陽一「階級構成表の見方、つくり方」表2(「住民と自治」1974. 1)その他より作成 (注)資本家階級には軍人・警官(0.8~1.3%)を、生産的労働者層には完全失業者(1.0~1.9%)を、それぞれふくむ。

け、小売業がその専門である。昔の城外市民は最も安定した社会階級であったのに、現代の小ブルジョアジーは、最も動揺つねない社会階級であり、破産は彼らにあっては日常事となっている。……その政治的立場は、その社会的存在と同じく矛盾にみちている』⁽⁴⁾

ところが、わが国ではこれは、さらに、日本資本主義の特殊性によって、その分解を特殊な姿にゆがめられながらも再生産、いな拡大再生産されてきたとみられ、とくにその前近代性が注目されてきたのである。そして、たとえば都市「町内会」の説明にも、その重要な階層的基礎としてこれがひき合いに出されてきたことは、周知のことであろう。しかし、このきわめて不安定な都市自営業者層は、近年のはげしい

変動のなかで、いかなる動向を示しているであろうか。かつて氏原正治郎は、日本の貧困の問題を分析するに当って、この自営業者層がすでに性格を変えつつあり、その本来の前近代性から脱皮しつつあることを指摘した。その主張は、この家族経営的零細企業がたえず再生産されてきたことの理由として重視されてきたことは、それを支える内部的条件として、これらの零細企業の業主にも家族従事者にも雇用者にも、その取得する自営業所得を近代的な労賃範疇や利潤範疇としてとらえ、これを増大させるために、高賃金を追究し、資本蓄積を行なうような社会関係が稀薄であった……ここには、伝統的な共同体的秩序が存在し、個人の労働と生活は、その中に埋没して、主体性をもたなかった……』というところにあった。それは、労働の秩序であると同時に、「生活の秩序」でもあったということであろう。ところが近年（昭. 28～33年）の主要産業における従業上の地位別就業者数の変遷をみると製造業、商業、サービス業など、いずれの場合も、業主、家族従業者の増大に比して、雇用者の増大がはるかに大きい。しかも、この雇用者の増大分が、この家族的零細企業領域でふえたのであれば、その分解よりはむしろ全般的拡大を意味するであろうが、別の企業規模別雇用者数の推移を示す数字によると、そうではないことが明らかである⁽⁵⁾、というのである。

しかし、その後15年、大阪市におけるこの層の増減の動向は、どうであろうか。さきの第2図では、60年いごは、明らかに実数も構成比も増大傾向を示している。さらに、大阪府下の各地域にわたる詳細な数値（第1表）によっても、卸・小売自営業者層は、その構成比において、ほとんど全域において増大している。この第1表の基礎にされた「基本表3」（欄外注）では、都心および都心周辺部を除いて、ほぼ全地にわたった増大が示されているのである。

巨大独占の集中する大都市下、この層の新しい形成・滞留を示すものかもしれない。他方で

は、この小商品生産者の滞留については、「……特殊な製品、部品の生産部門のほか、とくに全般的危機以後を特徴づけるものとして商業、サービス業などのいわゆる「第三部門」が重要な意味をもってくる……」⁽⁶⁾との指摘もある。大阪市においてなお21.1%、府において17.7%にのぼるこの、都市自営業者層の存在は、その都市社会構造に重大な意味をもっているであろう。

さらにこれに関連して、産業別雇用労働者の構成も軽視することはできない。この中では、製造業労働者の比重がもっとも高い（大阪府全体では36.6%、地区別では大阪市東部53.2%、東大阪58.6%、泉南57.3%などがとくに高い）ことはいうまでもないが、これに対して卸・小売業労働者の比重は、とくに都心部で高く、都心周辺部で33.7%、都心三区ではじつに47.6%をしめ、大阪市全体でも32.8%であることが注目される。これに、金融・保険業、不動産業、サービス業などの非生産的部門を加えると、市で51.6%、都心周辺部で52.9%、都心三区では69.9%にたつする（以上いずれも1972年）⁽⁷⁾。第三次産業事業所の増加率は、全国的にも人口増加率を上まわっているが、野原敏雄ほかの詳細な調査分析によると、これは消費人口分布と高い相関をもち、その増加率は、七大都市について近年では、50万以上都市を先頭に大中都市でいちじるしいことが明らかにされている⁽⁸⁾。非生産的部門、同職業従業者のはげしい増加は、生産力の発展、集中に起因する今日の大都市の特徴とみねばならないだろう。

現代の大都市は、その外見上の規模を拡大し、人口密度を高めているばかりでなく、このように、質的に内容を変えている。ここでは、その面の全面的な分析を果しえないため、なお、総合的・体系的な究明が今後に必要なが、これが、現代都市社会の基礎における歴史的な変動であるとするなら、そこで明らかにされる論理は、この都市社会に生まれる社会的・政治的変化・運動についても、これを構造的体系的に

第1表 大阪の階級構成表(居住地による, %)

	増加率(70/60)			対 就 業 者 総 数 比									
	就 業 者 総 数	労 働 者 階 級	商 工 自 営 業 者	労 働 者 階 級						自 営 商 工 業 者			
				総 数		う ち 製 造 業		う ち 小 売 業		総 数		う ち 小 売 業	
				60年	70年	60年	70年	60年	70年	60年	70年	60年	70年
大 阪 府	144.8	143.1	155.2	75.4	74.5	36.7	30.0	12.9	14.9	17.6	18.9	8.6	8.5
大 阪 市	105.0	98.8	120.5	76.5	72.0	35.5	27.1	15.9	16.9	20.0	22.9	9.8	10.8
大阪市・都心三区	66.1	57.5	83.9	73.5	64.0	18.5	14.1	34.6	29.5	20.5	26.0	12.4	15.6
北 区	67.1	60.2	78.3	72.0	64.5	20.4	15.7	27.4	25.0	23.1	27.0	14.1	16.4
東 区	61.7	53.2	89.1	79.3	68.4	21.7	16.6	41.3	33.7	14.0	20.2	7.8	10.9
南 区	68.6	58.6	87.1	70.4	60.2	13.9	10.6	36.8	31.2	23.2	29.4	14.3	18.4
都心周辺部	86.7	79.7	99.0	74.1	68.1	30.6	22.2	18.4	20.2	22.1	25.2	11.3	13.1
都島区	93.5	86.6	110.4	78.2	72.5	39.1	28.2	12.7	15.1	19.2	22.7	18.7	10.0
福島区	81.9	75.2	92.0	74.3	68.2	33.9	24.8	18.0	20.4	22.3	25.1	11.8	13.2
西区	82.3	73.8	98.1	73.8	66.1	20.5	15.4	27.3	27.3	20.3	24.2	12.0	14.3
天王寺区	87.2	77.5	102.8	69.7	62.0	23.7	16.8	19.6	20.2	24.6	29.0	12.3	15.2
浪速区	88.0	83.3	92.1	69.3	65.6	23.1	16.6	22.5	24.7	27.4	28.6	14.9	16.5
大淀区	85.7	79.7	99.7	78.7	73.1	42.3	30.2	11.0	15.0	19.0	22.1	8.1	9.8
大阪市・北部	112.2	105.8	139.5	83.1	78.3	45.9	34.8	11.3	14.9	14.3	17.8	10.9	8.3
西淀川区	100.7	94.1	134.8	84.6	79.0	52.0	39.4	9.4	12.4	13.2	17.7	7.1	8.1
東淀川区	117.2	110.9	141.2	82.4	78.0	43.2	33.1	12.1	15.7	14.8	17.8	3.0	3.0
大阪市・東部	102.8	95.2	119.6	73.4	68.4	42.7	31.5	11.0	13.2	23.2	27.0	9.5	10.9
東成区	85.6	77.0	102.7	71.3	64.2	44.4	31.7	11.5	13.7	25.1	30.1	10.5	13.7
生野区	100.0	91.9	112.9	66.9	61.6	39.6	29.6	10.9	12.5	30.3	34.3	11.4	12.7
旭区	99.1	91.4	121.3	79.1	72.9	37.4	27.2	13.5	16.0	18.2	22.3	8.5	11.6
城東区	119.5	111.0	147.3	79.8	74.1	48.0	35.6	9.1	12.1	17.5	21.5	7.4	8.4
大阪市・西部	109.6	103.6	131.7	83.0	78.4	36.3	28.6	11.2	13.4	15.2	18.2	8.5	9.0
此花区	110.9	106.6	128.3	84.8	81.5	39.6	32.5	9.8	12.5	13.9	16.1	8.4	7.7
港区	118.1	110.7	142.7	82.1	77.1	27.2	21.4	11.8	14.1	16.1	19.4	8.5	9.4
大正区	99.6	93.5	122.2	82.2	77.2	43.0	33.8	11.7	13.4	15.3	18.8	8.4	9.8
大阪市・南部	127.1	121.8	140.8	76.1	72.9	32.7	24.6	15.9	17.8	19.8	22.0	12.0	10.6
阿部野区	99.7	91.6	116.4	73.7	67.7	25.9	18.0	18.8	20.1	21.4	25.1	10.9	12.7
住吉区	142.2	133.8	169.4	80.2	75.5	35.3	25.4	14.9	19.0	15.9	18.9	8.6	9.7
東住吉区	153.4	146.5	181.6	75.7	72.3	34.6	27.5	14.1	15.5	19.0	22.5	9.1	9.7
西成区	103.2	102.8	101.4	74.1	73.8	32.9	23.5	16.8	18.1	23.5	23.1	19.6	12.0
北淀川	188.7	192.1	211.9	74.9	76.3	27.8	24.3	14.6	18.2	12.7	14.3	6.7	6.6
右岸	255.0	270.8	266.8	77.1	81.9	33.1	29.8	9.8	15.0	10.5	11.0	5.8	5.4
左岸	300.6	310.1	361.1	76.4	78.8	36.6	32.9	9.1	13.8	12.6	15.2	2.4	6.5
大阪	178.3	173.7	207.9	74.3	72.4	41.8	34.9	9.5	12.3	17.6	20.5	7.9	8.0
東南	206.0	233.5	283.2	64.3	73.0	28.7	27.3	8.6	13.3	11.1	15.2	6.8	6.8
河内	165.0	165.7	177.2	74.7	75.0	42.8	34.1	8.1	12.6	16.4	17.6	7.7	7.4
堺	128.6	127.3	162.5	72.6	71.9	48.2	39.5	5.4	8.6	14.1	17.9	7.0	7.4
北南													

統計指標研究会「大阪における階級構成の特徴」基本表3(大阪自治体問題研究所「革新大阪府政」)より作成

分析する視角を準備するであろう。

都市社会構造分析のための基本的な概念枠組の設定のためには、このような、基礎範疇をふまえた現実—都市社会—の調査把握が、いま必要であろう。

- (1) 都市人口を、昼間人口、夜間人口のいずれをもとてとらえるべきかは、その時どきの観点によるとともに、都市社会をとらえるべき概念枠組をいかに構成するかによって左右されるであろう。ここでは、比較対象としての全国のそれに対応させて、昼間人口をとった。
- (2) これら諸階層の概念、および階級構成分析の方法については、大橋隆憲「日本の階級構成」岩波書店、ならびに、同「社会階級構成表の意義と限界」(京大大学経済学部創立40周年記念「経済学論集」昭和34年)を参照
- (3) P. バラン、P. スウィージー「独占資本—アメリカの経済・社会秩序にかんする試論—」岩波書店、昭42、P. 460を参照
- (4) エンゲルス「プロイセンの軍事問題とドイツ労働者党」(「マルクス・エンゲルス全集」第16巻、大月書店、P. 64)
- (5) 氏原正治郎「日本の社会変動と貧困—現代貧困論批判—」(講座・社会保障第1巻「現代日本の貧困」P.94~107) 1959、至誠堂を参照
- (6) 井上晴丸、宇佐美誠次郎「資本蓄積と小商品生産—日本資本主義構造論の再検討(その一)—」、「思想」No.391、1957. 1、p.46を参照
- (7) 統計指標研究会、前掲書、基本表4を参照
- (8) 野原敏雄、森滝健一郎編「戦後日本資本主義の地域構造—戦後の日本の国土開発政策の批判、その中で地域はどう変わったか—」P. 131~、1975、汐文社を参照

II 現代都市社会の地域構造

都市社会は、従来、社会学ではしばしば、無歴史的な「地縁」の概念で説明されてきた。しかし、「地縁」とはなにか。それが、社会の歴史の発展段階によって、いかなる特殊性をもってあらわれるかについては、必ずしも十分な検討がなされてきたとはいえないであろう。今日、われわれの見る都市社会については、むしろ、「地縁の喪失」こそが注目される。

「地域」とはなにか。それは、いうまでもな

く、人々の生活の単なる空間的ひろがりではない。人間の地域的生活が、「土地」との結びつきにおいてとらえられるかぎり、それは、資本主義的生産の発展とともに、すでに破壊されたといわなければならないかもしれない。『資本主義的生産は、それによって大中心地に集積される都市人口がますます優勢になるにつれて、一方では社会の歴史的動力を集積するが、他方では人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する。すなわち、人間が食料や衣料の形で消費する土壌成分が土に帰ることを、つまり土地の豊穰性の持続の永久的自然条件を、攪乱する。したがってまた同時に、それは都市労働者の肉体的健康をも農村労働者の精神生活をも破壊する。……それゆえ、資本主義的生産は、ただ、同時にいっさいの富の源泉を、土地をも労働者をも破壊することによってのみ、社会的生産過程の技術と結合とを進展させるのである』⁽¹⁾。そうだとすれば、ここで、「地域」の意味はまったく変わったとみねばならないが、ことに、都市社会においては、この意味の「地域」との新しいどのような必然性がつくられたのであろうか。

そればかりでない。都市は、人間の生活構造、家族関係をも変革した。『……機械制大工業はこの改造(農業からの工業の分離、引用者注)を完了し、工業を農業から終局的に分離し、われわれがみたように、住民の特殊な階級をつくりだす。この階級は、古い農民層とはまったく無縁なものであり、別の生活構造、家族関係の別の構造によって、また物質的および精神的欲望のより高い水準によって、農民層と異っている』⁽²⁾。近代都市社会は、基本的にはこのように、人間の生活の一つの基抵ともいえる家族の形態、構造、そして生活の構造のレベルにまでわたって、その構造を新しい独自のものにしたのである。しかも、『他方、集中は都市労働者の抵抗を強くする』『……大都市は労働運動の発生地である。大都市において、労働者ははじめて自分たちの状態について反省しはじめ、これと抗争しはじめたのである。大都市において、プロレタリアート

とブルジョアジーとの対立がはじめて出現し、大都市から、労働者の団結や、チャーティズムおよび社会主義が発見したのである。大都市は、農村では慢性的なかたちであらわれた社会という身体の病気を、急性的なかたちに変えてしまい、またそうすることによってこの病気独特の本質と、同時にこの病気の正しい治療法とを明らかにした。もしも大都市と、社会的知性の発達を促進する大都市の影響がなかったならば、労働者は、今日彼らがおかれている状態にまで、とうてい達することはできなかったであろう⁽³⁾。

したがって、都市地域社会は、人間生活の自然的基盤としての「土地」を失って、右のかぎりでは、新しい運動のための「連帯の場」として登場したといえるであろう。ただ、レーニンは、「……国のすみずみからあつまってくることもまれではない数多くの労働者をひとまとめに集中する機械制大工業は、家父長制の遺物や人格的隷属の遺物とはもはや絶対に和解しないのであって、「過去にたいする軽蔑的な態度」を特色とする⁽⁴⁾」としたが、わが国では、日本資本主義の特殊性が、これらに特殊な性格を与えたことは否めないであろう。

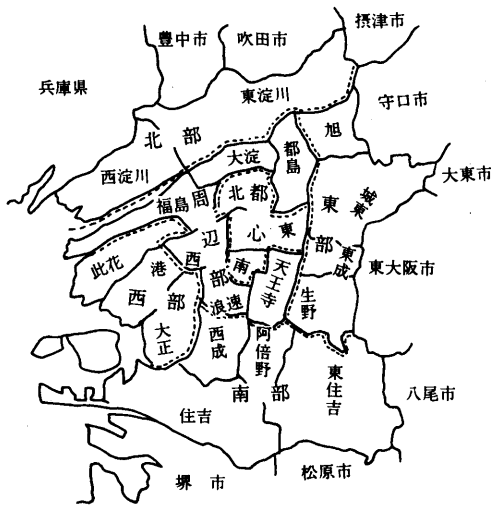
「地域」は、歴史的にその意味を大きく変えるばかりでなく、その規定は、単純な一義的規定ですまされない面をもっており、又、そこにはさまざまな矛盾がふくまれている。現在の日本では、一方で部落や町内会が生きているとともに、生産力の異常に拡大した今日では、以上の他に、たとえば、近年の開発政策の中でしばしば使われる「首都圏」、「広域圏」などのことばも、まったくこれを、無視するわけにはいかないであろう。しかし、それは、都市を構成する諸階級・階層の主体的な生活の社会的再生産の場とはレベルを基本的に異にするところの、資本主義的「政策的地域」(ただ、それが前者を全面的に取りこみ、組織化しようとするものであり、又、しつとあるにしても)であることに注意しなければならない。

この点にかかわって、「地域」について、いま一つ重要なことは、今日それは、階級的支配の区劃を意味する点であろう。詳細な資料を通じて国家の起源を探究したエンゲルスは、国家はけっして外部から社会におしつけられた権力ではなく、むしろ一定の発展段階における社会の産物であり、『この社会が自分自身との解決しえない矛盾にまきこまれ、自分でははらいのける力のない、和解しえない諸対立に分裂したことの告白である。……(そして、この対立がやがて自分自身をほろぼさないためには、外見上社会の上に立って、これを秩序のわくのなかにもつべき権力が性要となった)……古い氏族組織に比較しての国家の特徴は、第1に、地域による国民の区分である。……(そこでは)領域の区分を出発点にとり、市民には、氏族や種族にかかわりなくその定着した場所で彼らの公的な権利義務をはたさせるようにした。この所属場所による国民の組織は、あらゆる国家に共通のものである』(傍点原文)⁽⁵⁾ことを指摘した。今日の国家ではどうか。自治体、財政組織などに関連して、今日の都市社会の「地域」の分析にとって、追求すべききわめて重要な側面であろう。岩手県釜石市を対象に行なったある総合社会学的調査は、『地方自治体としての都市の公権力の機能に、一つの基本的な考察の焦点を合わせてゆかなければならないという積極的な根拠』によって、あえて、行政上の「市」を対象に調査・分析しているが、評価すべき着眼といえよう⁽⁶⁾。

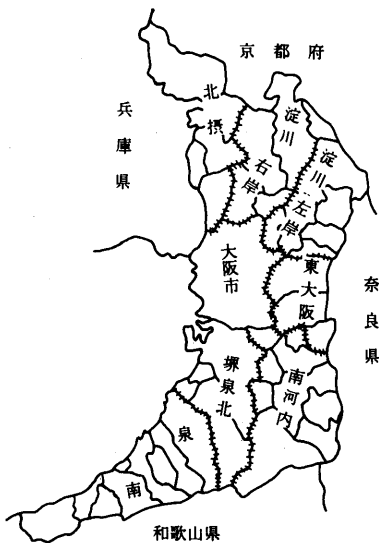
以上のことから、いわゆる「地域構造」は、現に展開しつつある認識対象について、その事実の追跡が重要となるであろう。以下ここでは、当面の大阪市について、戦後資本主義の発展に伴う府下全域にわたる変動の大枠のみをみた上で、都市社会の地域構造にかかわる若干の論点を整理してみることにしたい。

すでに述べたごとく、戦後大阪は、工業生産のいちじるしい集積をすすめながら、臨海工業地帯の造成をも行なって、急速に重化学工業化

大阪市概略図



大阪府概略図



率を高めてきた。この中で大阪市は、なお府下全体の約半分におよぶ工業生産をになっているが、しかし、その地位はしだいに低下しつつある。又、今日なお大阪市は、府下最大の労働者密集地であるが、しかし居住人口でみる限り、これも過去約15年にわたって総人口に占める比重は一貫して低下し、その絶対数も65年を境

に人口とともに減少に転じた。

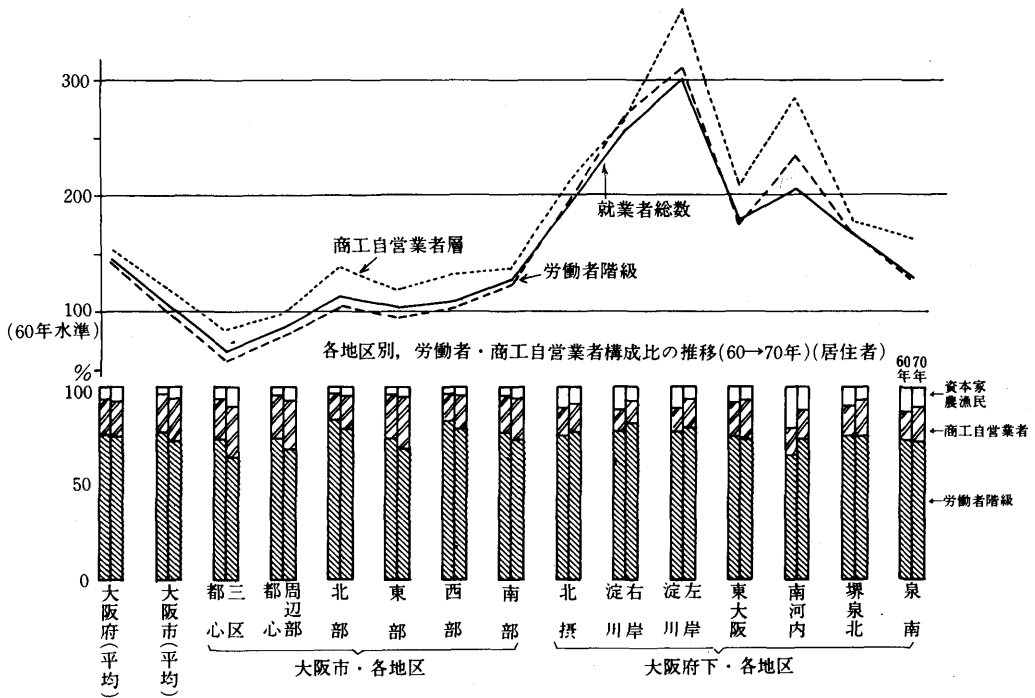
これは、すでにみたごとく、市内の減少、周辺地域の増大という人口流動の基本的な流れの一環を示すものであり、東京につぐ独占資本の根拠地としての大阪の、戦後のとくに“集中的”な蓄積が地域間の格差を進めたことが、こうした偏った人口流動現象をひき起したものであるであろう。

第4図の折線グラフは、就業者総数、労働者、自営業者層のそれぞれについて、図に示された府下各地区ごとの、60年を100とする70年の増減率を示したものである。就業者総数、2つの階層いずれについても、都心三区を最低に、都心部に近いほど減少、又は停滞している状態がはっきり示されている。又、従来からの工業地帯である淀川両岸地区、東大阪地区が、いかにげんげしい拡大を進めたかも対象的であろう。このような分解（不均等発展）は、いうまでもなく、各地区における事業所の数、人口密度、労働者居住人口などを分化させ、あるいは労働者の内部に、又、地域間にさまざまな格差をつくり拡大し、さらに交通輸送体系、共同消費手段のあり方などにさまざまな圧力やひずみを起し、こうしてさらに矛盾を深めつつあるのではないかとみられる。図の棒グラフ（諸階層の構成比を示す）は、いずれも、夜間人口であるため、市内、とくに都心部の、自営業者層を除く他の諸層の比率が少なめに示されているが、それにしても、第5図では、とくに、各地区における生産的労働者層、不生産的労働者層の比重の布置がはっきりと表出されていて、経済の構造と関連した「地域構造」分析の手掛りを与えられるであろう。

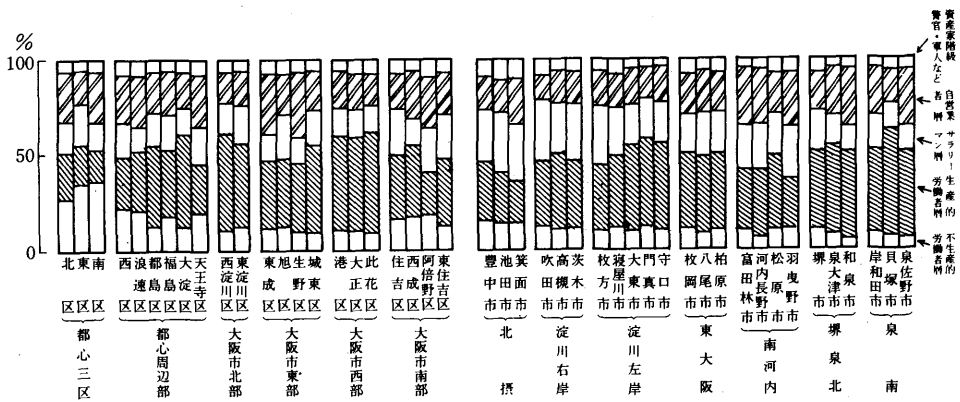
資本主義の発展と都市の地域的分化

高度に発達した現代資本主義社会では、これに内在する『資本主義の地域的集中と外延的膨脹』⁽⁷⁾は、とうぜん、高度に進展することになる

第4図 大阪府・市、各地区別、労働者・商工自営業者数増減の趨勢（居住者）
（60年を100とする70年の増減率）



第5図 大阪府地区別(区・市別)階級構成(1965年構成比)



岩井浩「大阪府(および府下)の階級構成」(「住民と自治」1974.3)表7より作成

が、この集中地点が都市、とくに大都市であるから、この地点(都市)と周辺地域との関連は、この外延的膨脹(資本の支配)の論理を契機にして、商品・労働市場関係、もろもろの日常生活関係、あるいは政治・行政、文化関係など、あらゆるレベルで、それぞれの特質に応じた程度に拡大し、それは、ある場合には全国土にまでひろがっていく。これらの事実そのものは、本来は、都市の論理というより、資本主義の論理である。従って、これらは、本来の意味の都市(地域)の拡大とは区別されるべきものであろう。それは、資本主義の外延的膨脹、すなわち、『交通・輸送条件の発達によって、市場が拡大し、原料・エネルギー・労働力を獲得する範囲』が拡大することである。都市的(=資本主義的)商品が農村生活に浸透し、そこに商品関係をつくり出し、たとえば、自家用車がふえ、家庭生活が電化するなどの他、生活諸関係が“近代化・合理化”するというのは、このような資本主義の膨脹の一面である。いわゆる「都市化」の概念でいわれる多くの現象は、この点からすれば、このようなレベルの資本主義の拡大の問題というべきであらう。従って、この点を区別せずに現象的にとらえれば、なおそこに、小生産者農民が存在し、農業生産が行なわれていながら、「都市はみるみる膨脹」し、「全社会が都市になる」ことになってしまうであらう。

そして、重要なことは、この「集中と膨脹」が、都市社会にとって、その地域的側面において、何を意味するかに注意すべきだということであらう。

[1] すでにみたように、大阪という都市社会は、戦後日本経済の発展に対応して、明らかに一定の論理をもって、地域的に分解しつつある。それは、決して、都市域の機能的な「合理化、高度化」というべきものではなからう。そして、その結果、それぞれの地域は、富、労働力、生産・消費の諸用具など、その他あらゆる面ではなほだしい不均衡と格差を、都市地域の内部で生み出している。さらにこ

れは、同時に、日常生活のレベルで、地価問題、住宅問題、あるいは交通問題などの形で、都市住民のはなほだしい生活困難、矛盾をひき起した。

[2] さきにもふれたように、都市は、これまで主として、「大衆社会」の論理でもって、その「社会的分解」が説明されてきたが、すでに、このようなその基底における経済的基礎関係にもとづいて「地域」のレベルで構造的な分解・対立を深めてきているのである。都市の「地域」的規定の難しさの、もっとも大きな原因の一つも、このような矛盾の実態にある。

[3] 『都市は農村とはことなりその内部において、急速に社会的分業を進展させる。……資本制社会においては、社会的分業はかつてない発展をとげた。……社会的分業こそ、都市が農村を征服する原動力である』⁽⁸⁾。宮本憲一は、都市の六つの「素材の規定」をあげながら、その一つとしての「社会的分業」を強調して、こう述べているが、さきにのべた“分解”は、この分業化の地域的表現ともいえよう。いいかえれば、このような分業化、そして地域的分解は、近代都市本来の内在的論理の展開であるといっていいただろう。

[4] このような分化・分解は、しかし、それにも拘らず、同時に、相互の関係を不可分にしていよいよ強く結びつけざるをえない。しかし、そのような原理そのものが、(たとえば「職住の分離」が、交通機関の発達を条件にしていよいよ広く進み、それゆえに又、いよいよ交通の発達を要求するといった今日の実情が示すように)それ自身重大な障害を生み、限界につきあたる。

このような地域にあらわれるさまざまな「分化」——それは又、さまざまな形の不均等的格差でもある——を、どのように理論的に分析し、そして、その克服の方向をどのように求めていくか、——そこに《共同》を形成するためのモメントをなにに求めるか——

の検討が、社会学的な地域概念構成の有力な手掛りの一つになるであろう。

倉辻平治は、一定の人口の集住地としての都市社会を、階級的観点からみて、都市は、第一に、工業生産者の集住地—工業の中心地であり、第二に、生産力の発展に伴って増大する余剰生産物の交換地点—市場地であり、第三に、『都市が政治的・宗教的・軍事的等何らかの経済外的な契機にもとづき自ら直接生産活動にたずさわることから離脱し又は解放された人々、とりわけ、その時々権力的支配者層とそれに従属・依存して生計を支えられる人々の集住地』であるとした⁽⁹⁾。上にみた都市地域社会の動き、ここではとくに大都市の最近10数年にわたる発展は、その階級的人口構成の比重を、倉辻のいう第二、第三部分に傾斜させながら、ラディカルにその地域構造に反映させたものといえるであろう。

今日の日本都市社会が当面している問題が以上の如くであるとすれば、都市社会学がその研究対象をいかに設定すべきかについても、新しい側面の検討を要請されているといわねばならないだろう。そして、都市社会構造概念の構成は、当然、こうした要請に応えるものでもなければならぬ。本稿では、こうした事態に対して、都市社会構造の理論化を視点にした分析視角の提示を試みたものであるが、最後に、この点に関して、今後の課題の一、二にふれて結びにかえることにする。

むすびにかえて

以上にみてきたような、今日の都市「地域」の実情（それは、基本的に、資本の論理の反映した側面であった）に対して、もちろん、さきふれた如く自治体、国による行政上（あるいは、統治上）の施策——それは、今日の事態をもたらした資本主義の再編過程と密接に関連したものであった——が存在するし、むしろ、強力な「地域政策」を通じて、この構造を左右してきた一面を、当然重視しなければならない

だろう。だが、これまでにみた深刻な“分解”，“矛盾”は、まさに、この「行政」に対してもつきつけられているのである。多くの住民運動が、それを表現していることは、すでに周知のことであろう。

この10数年にわたる激しい地域変動の過程で、行政の側から、従来からの市、府県を越えて、「町村合併」、「首都圏、近畿圏、中部圏」等々（1956年以降）、あるいは「過密地域、整備地域、開発地域」（62年）などの「計画」が次々に出されてきたが、その背景はなにか。その企図はどこにあるか。そして又、その“必然性”は何か、を検討することは、恐らく、今日の政治、経済が強くかかわった都市地域構造の問題の一面に、なんらかの光をあてることになるだろう。

野原敏雄、森滝健一郎は、戦後日本の地域構造の変動を分析するにあたって、次のような理論的枠組を提示している。『総資本の再生産過程は、一定の技術、労働力、市場構造などに基く個別資本の各産業部門への分化を通じて行なわれる。ここに展開する部門別の分業体系を、われわれは産業構造と呼んでいるが、それはまた最大限利潤を求める各個別資本のもつ技術的組成その他の生産諸力を媒介として、一定の位置をもち生産諸要素を充填している地域に配置される。かくして、産業構造は地域構造としてあらわれる⁽¹⁰⁾』と。ここにいう地域構造は、経済の地域構造であり、それはなによりも、『生産諸力の地域的配置に特徴づけられるであろう。そして、このような経済の地域構造は、今日の時点では当然に、府県を越え、地方にまたがった規模で拡がる。

戦後日本の都市社会は、独占資本主義的生産機構の下での、このような生産諸力の地域的配置によって、その配置を規定され、又、そこでの諸生産活動の分化に応じて、その内容、類型を特徴づけられた。これは、日本の都市類型論の構成にかかわる重要な一面である。

他方、都市「社会」は、諸生活資材の生産と消費（それは、自然条件にはじまって、今日の

いわゆる社会的共同消費の条件にいたるまでの、それぞれの時点での生産力の発展段階によって、さまざまに制約される)を通じて、広い意味での「生活」の社会的再生産を共同で行なう人々によって構成される。都市社会の客観的基礎はここにある。もとより、この共同の生活の社会的再生産は、上にみた経済の地域構造によって、その範囲などをふくめてさまざまに規制されるであろう。そして同時に、他方では、この共同生活は、生産関係によって規制され、階級対立を生みだし、高度独占段階では、さまざまな形の不均等、格差(矛盾)を生み出すであろうことは、すでに見たとおりである。

こうしてみるならば、そしてここでかりに、暫定的な概括をおこなうとすれば、現代の都市地域については、第1に、資本の再生産過程にもとづく「地域構造」、つぎに、生産関係にもとづく不均等発展によるさまざまな強制、第3に、政治権力による行政的な区画、そして、いまひとつ、これらに対する人間の主体的な「基礎的な地域共同生活」、という4つのレヴェル、側面が予想されることになる。従来の地域概念は主として、はじめの3つに関して検討され論じられてきたのではないだろうか。もし、こうした概括が可能であるならば、これらの相互関連の解明と、そして、それ以上に、第4のレヴェルについて、その現実的・理論的根拠を明らかにすることが、次の課題になるであろう。

- (1) マルクス『資本論』第1部第4篇第13章「機械と大工業」(『マルクス・エンゲルス全集』第23巻第1分冊) p. 656~657
- (2) レーニン『ロシアにおける資本主義の発達——大工業のための国内市場の形成過程——』第7章機械制大工業の発展(『レーニン全集』第3巻) p. 576~577
- (3) エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』(『マルクス・エンゲルス全集』第2巻) p. 354
- (4) レーニン、前掲書、p. 577
- (5) エンゲルス『家族、私有財産および国家の起源』(村井康男、村田陽一訳、大月書店) p. 221~222
- (6) 新明正道他『産業都市の構造分析——釜石市を手がかりとして——』(東北社会学研究会「社会学研

究」第17号)、なお、鈴木広『都市研究における中範囲理論の試み——都市共同体論覚書』(『社会学評論』第35号)をも参照。「支配としての地域」については、宇津栄裕『地域生活』(中野卓編「地域生活の社会学」, 現代社会学講座第II巻)有斐閣, 昭39年を参照

- (7) 島恭彦は、戦後日本資本主義の地域開発を分析する基礎視角として『資本主義の地域的集中と外延的膨脹の傾向』を指摘し、これを次のように規定している。「この両者はたがいに対立しているようで、実は二つとも資本主義に内在する傾向である。地域的集中というとき、金融的集中(又は第三次産業、人口の集中、政治権力の集中等)と工業または工場の地域的集積、集中とを区別することである。(両者は)地域的に一致している場合もあれば、異なる場合もある。……また外延的膨脹とは工場の地域的分散をふくむ場合もあるが、より正しくは資本の支配圏の拡大、つまり交通輸送条件の発達によって、市場が拡大し、原料、エネルギー資源、労働力を獲得する範囲が拡大することである」(『思想』No.471, 1963. 9, p.23)
- (8) 「都市に関する試論」(自治体問題研究所「地域と自治体——70年代の理論と実践——」第1集, 1974, p.32)宮本はここで次のように述べているが、この事態は、資本主義、そして近代都市が生み出す矛盾と理解すべきものであろう。「都市は……急速に社会的分業を進展させる。資本や人口の集積にともなって、生産過程が専門的に分化し、生産過程と流過程が分離をする。工業部門は細分化され、商業や金融が新しい分業として成立する。肉体労働から精神労働が独立するとともに、科学技術が専門化し、都市的職業といってもいいような知識を職業とする人口が誕生する」
- (9) 倉辻平治『都市の経済社会理論序説』1961, p.94~96. を参照
- (10) 野原敏雄、森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造——戦後の日本の国土開発政策の批判、その中で地域はどう変っていったか——』1975, p.2